



日本の農業技術と開発途上国のニーズの 結節点を目指して

渡邊 健

独立行政法人国際協力機構 筑波センター（JICA 筑波）所長

昨年来、世界は新型コロナウイルス（COVID-19）に翻弄されている。コロナ禍は世界中で人々の生活に大きく作用しているが、特に農業・栄養セクターでは小農を含む脆弱層に深刻な影響を与えている。世界食糧計画（World Food Program, WFP）は、急性食料不足人口が2020年末には2.7億人に増加すると予測した。各国政府は、緊急措置として生産支援、流通の規制/促進、消費支援等を実施している。将来的に農業、食料安全保障、栄養におけるレジリエンス向上が不可欠であるとの共通認識が醸成された。

コロナ禍は、事態への対応において、国際協力の重要性を世界に再認識させた。開発途上国がSDGs（Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標）を達成するためには大きな資金ギャップがあると言われており、また国際協力においては政府開発援助の資金額の増加は見込めない中、現在においても公的資金の約2.5倍の資金量が流入する民間セクターの役割が大幅に拡大している。開発途上国の課題解決において、点ではなく面的なインパクトを与えるには、民間セクターの事業展開が不可欠になっており、公的セクターの役割は政策・組織・制度改革や人材育成等、民間セクターの活動を支援する触媒的な役割に移行しつつある。

JICA 筑波は農業・農村開発分野を中心とした実践的な事業を展開している JICA 国内機関である。今年度から「農業技術と農業人材の共創サイクルの構築」プログラムを立ち上げ、民間セクターとの連携により、①日本の農業技術・製品の開発途上国へのマッチング、②新規農業技術の開発途上国向け研修への導入、③開発協力を携わる本邦人材の育成、を行う拠点（農業共創ハブ）作りを開始した。民間企業は自社の農業技術や製品を紹介し、今後の製品開発の方向性のヒントとして開発途上国からの研修員に意見を求める。研修員は、日本の農業技術やスマート農業への取組みに眼を輝かせて大きな関心を示しつつ、母国の現状に照らして有用性については是々非々のコメントを発していく。精米機を紹介した際には、研修員から精米の際に石や茎が多く混ざるために機械の故障が多いことが課題として挙げられ、現地の生の声として説得力を持つ意見として歓迎された。他にも類似製品の有無や現地で展開している農機メーカーの情報や値段帯を聞くなど、製品開発や企業進出のヒントを得るなど、途上国の現地リソースと農機メーカーをつなぐ結節点（ハブ）としても機能し始めた。奇しくもコロナ禍の影響で来日する研修員は限られてしまったため、オンライン・プログラムを導入するなど、工夫を重ねて実施してきている。

世界中どんな田舎へ行ってもスマートフォンが使われている今日、情報へのアクセスはとてもお手軽に出来るようになった。日本の農学国際協力に求められているのは、単なる知識提供を超えた価値であろう。それは知識の創出・実践を協働して行うことであり、それがまた課題解決に取り組む行動・姿勢に変容をもたらすのではないか。その点では次代の研究・行政を担う人材を育成する留学生への支援も欠かせない。農学国際協力による組織・人材の能力向上が、世界の農業にイノベーションを巻き起こすことを願ってやまない。